

2009 年度 企業経営委員会

企業経営に関するアンケート調査

—「新・日本流経営」の進化・発展に向けた指針—

2009年度企業経営委員会(勝俣宣夫委員長)は8月4日、「企業経営に関するアンケート調査」(調査期間2010年2月～3月)の結果を発表した。企業経営に関して経営者がどのような課題を抱え、どのように取り組んでいるのかについて、今回の調査で明らかになった。その一部を紹介する。

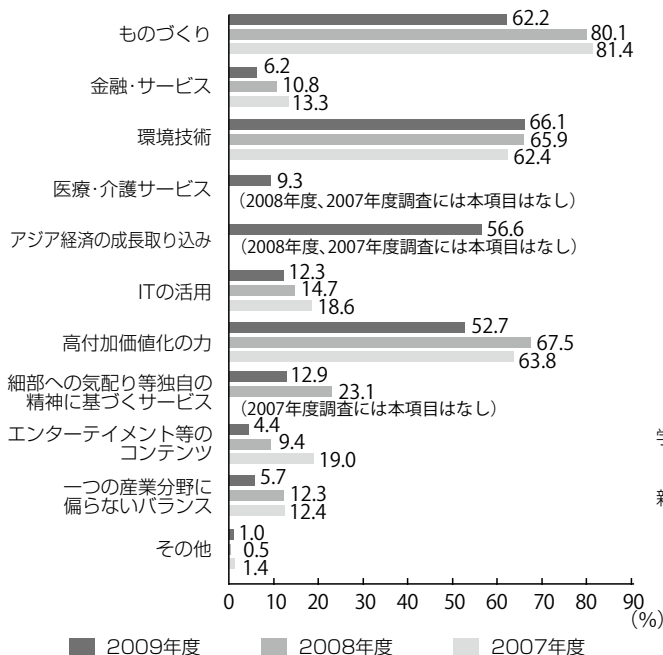
*詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/100804a.html>

日本企業全般について

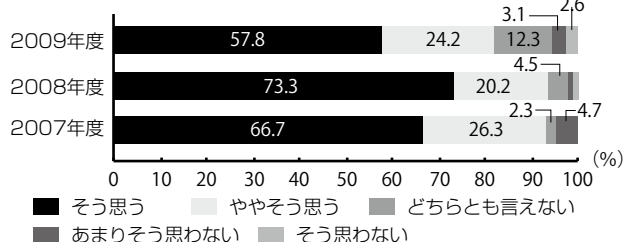
今後の日本経済は何を強みとしていくべきか、上位項目として、「環境技術」、「ものづくり」、「アジア経済の成長取り組み」、「高付加価値化の力」となった。ものづくりは今後

も日本の強みであり続けるか、という問いに対しては、「そう思う」企業が2008年度よりもかなり減少している。

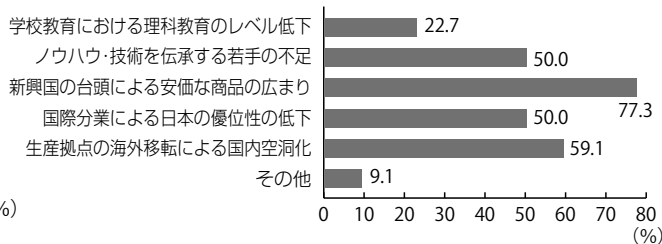
Q 今後の日本経済は何を強みとしていくべきだと思いますか？



Q 「ものづくり」は今後も日本の強みであり続けると考えますか？



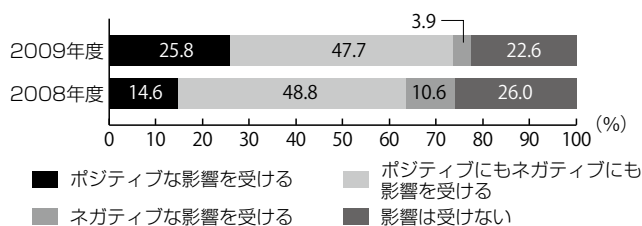
Q 「ものづくり」が今後、強みでなくなる理由として当てはまるものは？



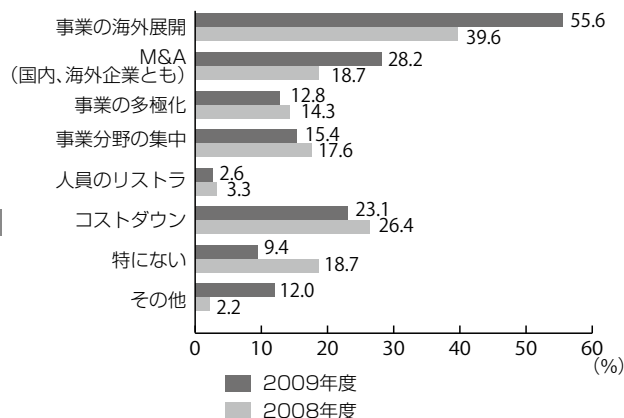
グローバル化への対応について

グローバルに事業を展開していない企業におけるグローバル化の影響を聞いたところ、「ポジティブな影響を受ける」と答えた企業が2008年度調査よりも10%程度増加している。グローバルに事業を展開していない企業におけるグローバル化への具体的な対応策としては、「事業の海外展開」、「M & A」が上位にきている。

Q グローバル化の影響を受けると感じますか？ (グローバル事業を展開していない企業への質問)



Q グローバル化への具体的な対応策として検討されていることは？

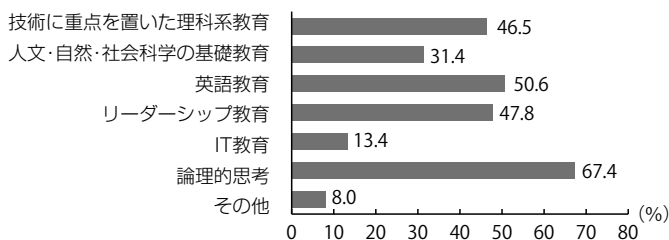




人材採用における課題について

日本の高等教育において今後強化されるべき点は、「論理的思考」「英語教育」「リーダーシップ教育」「技術に重点を置いた理科系教育」が上位であった。これは、創造性のある人材の育成、グローバル化への対応ということが背景にあると考えられる。

Q 日本の高等教育(大学教育)において、今後、強化されるべき点は何と思いますか？



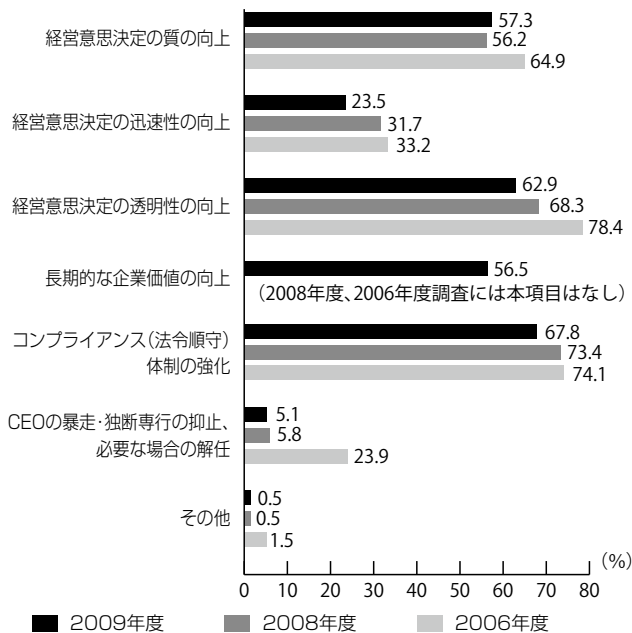
コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンス改革の目的・コンセプトについて、目的の一つとしてよく取り上げられる「CEOの暴走・独断専行の抑止、必要な場合の解任」という項目のポイントはかなり低かった。今後重視する経営指標としては、「売上高」を重視する企業が減少し、「顧客満足度」や「キャッシュフロー」を重視する企業が増加している。取締役

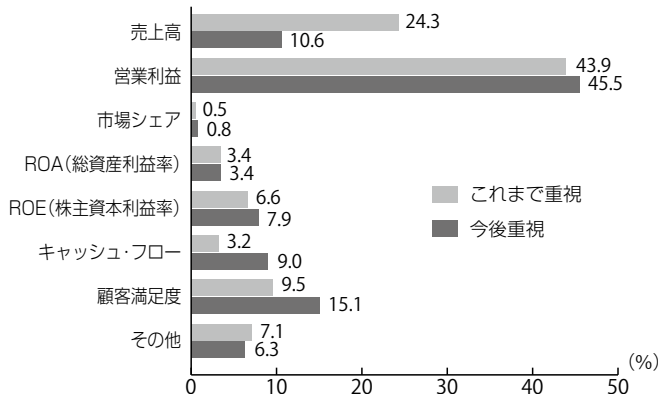
役数は、10名以下という企業が70.5%まで達している。

さらなるコーポレート・ガバナンスの改革への取り組みについては、社外取締役を既に登用している企業は、「社外取締役の複数名の導入」「独立社外取締役の導入」のポイントが高い傾向にあり、社外取締役の登用の予定がない企業は、「役員退職慰労金の廃止」のポイントが高い傾向にある。

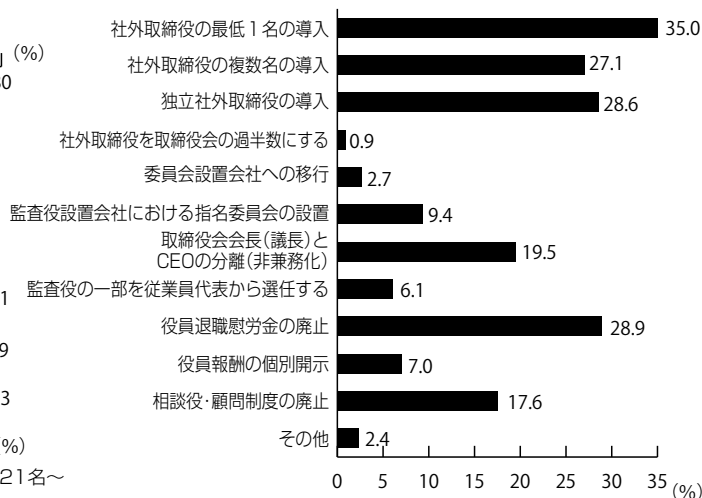
Q コーポレート・ガバナンス改革の目的・コンセプトとしては、何を重視すべきだと思いますか？



Q 経営指標について、これまで最も重視してきたものと、今後、最も重視するものとして当てはまるものは？



Q さらなるコーポレート・ガバナンスの改革として実施したほうが良いと思うものは何ですか？



Q 貴社の取締役の人数は何人ですか？

